

日本記者クラブ会報

記録版

東京都千代田区内幸町
日本プレスセンタービル
©社団法人 日本記者クラブ
電話

ポール・H・オニール米財務長官（二〇〇二年一月二十三日）

本質的課題は生産性と 投下資本収益の改善



どんなに競争力のあった国でも、時代の変化の中で大きな経済調整と政策上の変更が必要なきがくる。いま日本はそのときにある。したがって、リーダーがビジョンを示し国民の信頼を得て、实体经济に即した断固とした政策実践により、調整の痛みをくぐり抜けていかなければならない。長官は小泉改革への支持を強調した。

多くの方がご存じのように、九月十一日のテロ事件があった当日、私は日本におりました。しかし、あの事件の結果日本政府や民間の方々との会議予定を延期せざるを得なかったのです。今回、その延期されたミーティングを実現することができて、うれしく思っています。

私、民間での経験があり、それを通じて、日本の産業が持つ世界的な競争に立ち向かう姿、あるいはベストを目指すという精神など多くのことを学びました。今回は、アフガニスタン復興支援会議出席のために訪問しています。この会議でも、日本の企業は双方とも、世界の進歩に対して大

いなる力になれるのだ、ということを実に示すことができたと思っています。アフガニスタンの経済を再建する。また民主的な機構をもう一度育成する。そのための真の機会を与えることができつつあると思います。

政治戦略面でのわれわれの世界に対する責任は、経済面にも当てはまると思います。二大経済大国は、ヨーロッパと並んで、それぞれが世界経済に対する責任を分かち合っております。

われわれの国の経済成長のスピードは、世界全体の繁栄及びポテンシャルにとって非常に重要なものなのです。二〇〇〇年の年央以来、アメリカ経済は減速してきました。そして、悪影響を世界全体に与えてきました。

アメリカは、世界が活況あるアメリカ経済を必要としているのだ、ということを十分認識しています。同じく日本とヨーロッパの経済が活況を呈することを、世界は求めているといえます。われわれは全力でアメリカの競争力を向上させようとしていますし、マクロ政策手法を用いて、強いアメリカの成長を回復しようとしています。

12ページ

改革も分権も着実に現場に近いところから

増田 寛也 岩手県知事

利下げも行いました。金利は一九六〇年代初頭以来の最低水準にまで下がっています。大統領はテロ事件直後、減税を決め財政措置を通して、アメリカの回復をサポートしています。今年、アメリカ経済は成長スピードを上げることができると、私は確信しています。

日本経済はこの十年間、潜在力のずっと下のところで推移しています。その結果、高いコストが日本の国民の上にも、また世界経済全体にとってもかかっています。世界第二の経済大国が苦しみますと、われわれ全員が影響を受けるのです。コメンテーターの中には、日本に世界の成長と繁栄の機関車になつてもらおうことをもうあきらめたい、といっている人たちがいます。

外部の観測筋の、日本に対する発言ですとか、処方せんがトーンが変わってきたこと、私自身も驚いています。突拍子もないように、また矛盾し合うようなポリシー・アドバイスを以前はしていましたけれども、現在ではこういった人たちは、日本の経済の低迷、もしくはもう一段の悪化から自分の身を守るようにと、諸外国に呼びかけているようです。

しかし私自身は、「日本はもうだめだ」といおうとしているような、こうした批評家た

ちは間違っていると思っています。日本は勤勉な労働力という素晴らしいリソースを保持しています。そして、優良企業の競争力は強いわけです。日本経済全体が、トヨタですとかソニーですとか、その他もろもろの日本の優秀な企業のようになったらどうなるでしょうか。想像してみてください。

革新的な製造技術及びシステム、アイデアなどは、日本の超優良企業によって多く生み出されています。これらからアメリカの消費者も大いに裨益してきたわけです。より安価で質の高い製品を得ることができました。そしてその結果、アメリカの産業自体も生産性を上げ、効率化することができたわけです。

何十年にもわたって日本経済のリーダーシップは、全世界の人々にインスピレーションを与えました。新たなチャレンジに立ち向かっていく、革新、改善するという精神を教えられました。しかし、どんな国でも、どんなに競争力のある国でも、時代によっては断固とした経済調整及び政策上の変更を必要とするときがくるものです。アメリカでもそうでした。

断固とした政策で再活性化を

今でも覚えています。一九七〇年代の後半

から八〇年代の前半にかけて、アメリカもつらい時期を経験しました。そのときに、アメリカはもうだめなんだ、と多くの人たちがいいそうになったわけですが、官民ともに、しっかりとこのチャレンジに立ち向かいました。そして歴史的に例をみないような経済プログラムを引き出すことができました。

イギリスの場合もそうです。マーガレット・サッチャーが首相のときに、抜本的な改革を行いました。労働市場の改革も行われ、規制緩和、民営化、そして税制面での全面改正などでインセンティブがもたらされたのです。健全な新しい競争意識が、イギリスの経済に吹き込まれたのです。

断固とした政策上のアクションによって、国は再活性化を果たすことができます。そして、こういった国々は共産主義のくびきから放たれようとしていた人たちのよいお手本になったのです。ビジョンをしっかりと出すことで、リーダーは未来への期待度を変えることができます。そして、国民の信頼を勝ち得て、当初の調整の痛みをくぐり抜けさせていくことが可能になるのです。

日本も歴史的に断固たるアクションをいままでとってきています。例えば一九七〇年代、世界中がエネルギー危機に見舞われたとき、日本はすみやかに対応し、思いきった調

整策を実施しました。

私が一番くわしいのはアルミ業界なのですが、あのとき日本は一次アルミの生産をやめました。一次アルミの生産というのは、あまりにもエネルギー集約型で、競争劣位になってしまうと認識したからです。もちろん、こういったアクションをとった結果、日本の会社や従業員の方々は影響を受けました。しかし、日本はいったん決定すると、その後は物事が早く進むのだということをあのときも示してくださいました。そのような、迅速で効率的なアクションが、いま求められていると私は思っています。

だからこそ、ブッシュ大統領は小泉首相の改革プログラムを強く支持しているのです。小泉首相は日本のビジョンを掲げています。人々が繁栄をきわめ、活況あるアジア経済のリーダーシップを日本が担う、そしてそれが世界のモデルになるということが描かれているのだと思います。

強力な改革計画を掲げ、日本をもう一度グローバルな、卓越した認知される国に戻そうとしています。小泉首相は、為替レートを小手先でいじることが、改革の現実的な要素となり得るなどとは一度も発言していません。私もそのとおりだと思います。

今回の訪日でも、またこの一年間いろんな

機会によく質問されました。「円ドルレートについてどう思いますか」と。こういった質問の背後には、為替操作をすることで、日本が持続的な経済成長に戻ることができているのではないか、という意味合いが込められているのではないかと思えます。

要はGDPのレベルを上げること

しかし、単純な事実ですが、為替レートで生産性を向上させたり、不良債権の問題を解決することはできません。歴史的にふりかえってみても、背後にある経済的な問題を、保護主義的な措置ですとか、人為的な通貨貨切り下げなどによって乗り切ろうとする、経済それ自体の弱体化を招いてしまうという事は明らかです。

日本の成功への方策というのは、とにかくGDPのレベルを再び上げることがとにかくきくと思います。明らかに、過去には輸出主導型の処方せんがありました。また、公共事業をエンドレスにふやすということもありました。けれども、こういった措置はもはやうまくいかないといいことです。しかし、私は確信しています。日本の方々がまた、自分たちは成長するのだといったん決心をすれば、絶対にそれは実行されるでしょう。なぜなら

目標が設定されれば、必ずそれを達成する方々だからです。

目標を達成するためには、もちろん具体的な政策をつくる必要があります。それぞれの政策の持つ貢献の内容をはっきりと決めることはもちろん必要です。そして、スケジュールもある程度決める。それをもとにポリシーを達成していくということです。政策ですとかスケジュールなしの単なる目標を設定しただけでは、結局、それはみだされることのない願望にすぎません。

それではごく簡単に三つの分野について申し上げたいと思います。これがうまくいけば、もしかしたら日本経済のポテンシャルを百パーセント発揮することが可能になるかもしれません。

最初は銀行セクターです。現在、小泉首相の掲げる改革の中心が、これに置かれているということの評価をしています。ブッシュ大統領と小泉首相は、二回首脳会議を行っています。この首脳会議でもまたG7の蔵相・中央銀行総裁会議でも、日本は特にこの問題を重視しています。それは当然のことだと思えます。金融部門が健全で、効率よく資本を配分することができ、最も生産的にその資源を使うことができれば、その経済はフルにポテンシャルを実現できるであります。健全な

バンキング・システムを持つことができれば、もちろんリスクも応分に与えることができます。

しかし、これはその背後で継続的に、真の市場での価値で、つねにローン・ポートフォリオの再評価が続くということが前提になるわけです。銀行部門自体が不良債権処理、リスクリーな債権の処理に手間どれば手間どるほど、実体経済の足が引っ張られるということ、アメリカも自分の経験からよくわかっています。多分、アメリカのS&L危機の状況も教訓になると思うのです。あのときも時間がたつとともに大きく問題がふくれあがってしまった。そして、その後、解決がはかられたという例でした。

二点、事態を好転させることに関連する点があると思います。

まず第一番目は、包括的な解決策を講じるということ、部分的に直近のコストをできるだけ何とかしてやろうといったようなことを考えるよりは、包括的に対策をとることが重要です。

第二は、不良資産をできるだけ早く民間の手元に戻す、ということを決めることです。手段としては、債権を売却するとか、担保資産を市中で売却するといったような方法が考えられます。S&Lの危機及び銀行の問題が

一九九〇年代に起こったときに学んだのは、借り手側、債務者側の問題に対処しなくてはいけないということでした。

もちろん、資産の清算、売却が唯一のオプションであったときもあったのです。けれども、多くの場合には大きな債務を負っていたけれども、よくみると、中核事業としてはバイブルのものがあつた。そして、そのバイブルなビジネスを抽出するという作業には、単に債務を削減するというだけでなく、オペレーション自体をリストラして、経営陣も刷新するということが、ほとんどすべての場合に必要でした。

企業がうまくリストラを果たすことができれば、企業価値は上がります。整理できるものも増え、雇用の喪失もかなり減らすことができるわけです。そして、安泰な未来を築く確率も大幅に向上します。

デフレが進めば改革は困難に

さらに銀行改革においては、それを支えるマクロの経済環境が重要であります。というのは、こういったマクロ経済政策の中で、企業も社員も調整をするわけですから。このような環境の第一の要素として、価格の安定があります。インフレが経済に浸食的な効果

及ぼすことはよくわかってはいますが、デフレも同様によくはないわけです。デフレによって債務者の負担は増大するわけです。消費意欲も減退し、企業の投資も縮小するのです。

インフレ同様に、長引くデフレというのは金融面での現象であります。金融政策を講じることによって反応を示すものです。デフレが続く限り、その他の改革を進めようとしても、その達成はより困難になります。マクロ経済政策のもう一つの柱は政府による財政政策です。しかし、小泉首相が強調しているように、非生産的な公共投資は、持続的な成長を生み出し得ません。

次に、日本の産業界における、真の意味での価格競争の導入について申しあげたいと思います。

業績のよい日本企業は、日々、国内外での価格競争に直面しています。しかし、日本の多くの企業が障壁とか規制のおかげで何とか存続しており、真の意味での経済的な価値を生み出すことによっては存続していません。そういう企業が多数あると思います。

規制緩和、構造改革を通して価格競争力を高めること、この過程では調整も必要でしょうし、失業も出てくるでしょう。しかし、同時に経済的な機会も生まれ、新しい活動も出てくるわけです。これが国内外の企業の新規

参入を促し、雇用を創出し、新たな成長を生み、また安全な将来につながるわけです。

個別の企業の動きをみますと、日本経済全体にとって何が可能かということを示唆してくれています。

例えば日産ですが、二年ほど前は破綻の瀬戸際にあるかのようにみえました。しかし、新規投資家が入り、またリストラに向けての努力が決意をもってなされ、労使がともにこれに参画しました。その結果、日産は大方が予想した以上に早期に収益を上げることが可能になった。そして、日産は最近の賃上げやボーナス交渉で、組合の要求に対して満額回答をしているわけです。

電気通信業界もまたよい例だと思います。競争導入のため市場を開放することによって、どういった便益がもたらされるかがわかります。携帯電話サービス事業での新規参入と価格競争の自由化によって、基地局及びアンテナ施設の投資が拡大しました。また、携帯電話の加入者数も急増しました。新たな機会が生まれ、また新たな競争が展開されたわけです。今やNTTドコモは、モバイル電気通信の革新において、世界のリーダーとなりました。

ビッグバンでの金融サービスの規制緩和で、金融商品や価格設定における新たな競争

が高まったと思います。これは英、米でも同じです。

日本企業も以前は、ニューヨークやロンドンまでわざわざ出かけて行って、必要な金融サービス商品を求めたわけです。が、いまや自国でこういったものの多くを見いだすことができます。米国においても、規制緩和以降の金融サービスの成長率は、経済全体の成長率を上回るものでした。同じことが日本でも実現することを期待しています。

小泉改革をサポートする

日本経済全体に価格競争を導入するためには、何千もの綿密で重要な意思決定が、貿易規制及び財政政策に関しても必要でありましょう。私としても、また米国政府としても、日本政府にこれをどのように進めるべきかを、講義するような立場にはありません。これはあくまでも日本国民がみずから決定することだと思えます。しかしながら、私は小泉首相の努力に対し支持を表明したいと思えます。「聖域なき構造改革」が、経済の回復及び力強い持続的な成長に必要だ、と首相は発言しています。この言葉を私はサポートいたします。

首相はすでに非効率的な公共事業支出の削

減や、特殊法人の廃止ないしは民営化のための措置をとっています。小泉首相の取り組みが成功するように全面的にサポートしたいと思えます。

こういった多くの取り組みというのは、日本にとっても、世界にとっても重要なわけです。両国の経済発展のためのパートナーシップにおいても、日米の経済がグローバルな経済成長及び世界の人々の幸福に決定的な影響力を持つことを確認しています。したがって、私どもは共通の責任を有しているわけです。お互いにそれぞれの経済の能力をフルに発揮できるように、最大限の努力をしなくてはいいけない。

私は、米国に関しては非常に楽観視しています。また、日本に関しても大いに楽観視しております。今の時期というのは、よりよい方向に向けて、変革を行うための政策を実施する好機だと思っています。断固たる行動が困難な問題を解決するためには必要です。

米国としては、小泉首相が断固たる行動をとるとコミットメントしたことをサポートします。市場も、明らかにこのような断固たる行動を待っているわけです。日本経済の能力をフルに発揮できるような、そういった政策が打ち出されれば、力強く前向きに市場は反応するでありましょう。政府と国民の信頼醸

成によって、短期的な調整の痛みを緩和することができず、また日本が力強い成長軌道に復帰するスピードを速めることが可能でありましょう。

日本の奇跡というのは終わっていない、と私は思います。日本の奇跡は過去のものではないのです。そのようにかたく信じておりません。日本経済の自主的な力をさらに発揮させ、またしっかりとした持続的な成長を取り戻すということが、日本、米国及び世界にとってきわめて重要であると思います。

質疑応答

代表質問 オニール長官は、日本が二、三%の実質成長率に戻るのを期待しているようですけれども、どういう理由で可能であると思いますか。

オニール長官 日本経済の底流を流れる強み、そして、ポテンシャルをみればわかると思うのです。現在のオペレーションの状況は、ことしはマイナス成長になるであろうといわれていますが、この実質経済成長率で予想されるものと、日本経済のポテンシャルとの間には大きな格差があるのです。

いろんな見方があると思うのですけれど

も、例えば九〇年代の前の時代にさかのぼって考えてみましょう。当時の日本は大体四、五%ぐらいの実質成長率を誇っていたわけですから、歴史的にみても、日本は可能性としては高い実質成長率を達成し得るのだ、という判断が成り立つと思うのです。

日本の潜在的な経済成長率を考える場合に、例えば超優良企業を考えると思います。日本の超優良企業は外国のそれに比較して、現在も生産性を向上し続けています。世界のリーダーになっています。

しかし、こういった超優良企業とそうでないところとの格差が、あまりにも大きいという点を先ほど述べました。が、格差があるということは、いま追いついていない企業にとっては大きなポテンシャルがあるということでもあるのです。

いろんな方策を講じる必要がありますが、はつきりしていると思うのですけれども、日本には依然大きなポテンシャルがある。向こう十年間、可能性としては、おっしゃったような成長率を達成する可能性は十分あると思うのです。必要なことは、決断をすることです。決断したら、スケジュールをさだめて政策や対策を決めるということです。

代表質問 日本経済が弱体化すると、米国

経済に対してのリスクはどうなるかと考えているか。

オニール長官 少し幅広い観点から答えたいと思います。まず明らかなのは、米国も日本も世界で共存しているということです。世界経済で第一位と第二位の国です。それでもまだまだ世界経済の大半を占めるまでには至っていない。残りの部分が多いということです。ますます世界は共存及び相互依存を強めています。リンクがそれだけ強くなってきているということです。

ですから、そのうちの一構成員でもポテンシャルからかけ離れると、大きな悪影響がその他のところに出てしまう。そういう構図になっているわけです。

日本が成功をおさめるということは、まず日本国民みずからにとって大事なことであります。ポテンシャルな水準に近い形で日本が成長を実現することが重要です。そうでないと、先進国としてもそれなりの応分の負担を負い切れなくなってしまうわけです。

それぞれ先進国は資本を提供し、よりよいバリューを提供するという責務を持っていると思うのです。それぞれの先進国はみずからの国民のために、そういう方途を探す必要もありますけれども、われわれは一日一ドル以

下で暮らしている人たちが、世界にはたくさんいるという現実も忘れてはいけない。そういった人たちのためにも、われわれ先進国は責任を持つていけるのです。

ですから、日本の経済が弱含みということ、アメリカ経済にとっても痛みを伴うものは、日本がポテンシャルを百パーセント発揮していないということは、日本国民のためによくはないということですし、同時に世界の経済の開発及び成長のため、応分の貢献ができていないということにもなるのです。

代表質問 日本の経済政策についてですが、景気回復と構造改革のどちらがより重要かという質問に対しては、長官ならどう答えますか。どちらも重要である、ということなら答えになりますので、念のため。

オニール長官 持続可能な景気回復を望むのであれば、どうしても生産性を改善するような結果につながらないとだめです。ですから、どちらを選ぶか、優先するかというような話ではないと思います。

代表質問 現時点で、経済が短期的に悪化するというふうに見込まれている中で、財政出動などの景気刺激策を優先すべきではない

かという考え方があがるが、それに対してはどう考えますか。

オニール長官 財政政策というのは、政府がとる措置ですが、ちょっと広い観点から答えたいと思います。

資本コストのリターンを生み出さないといった形の投資というのは、大きなマイナスの効果を経済及び国民にもたらすと思うのです。ですから、それが官の行う投資であれば、民の投資であれ、投資を行うのであれば、その性格が資本が集まらないような投資であれば、結局、その投資案件自体よくないということになるのだと思うのです。

多分、いまのような質問の背後には、日本の抱えている問題は需要不足であり、だから何とかその需要を生み出さなくてはいけない、という思いがあるのではないのでしょうか。しかし、日本の国民にさらに債務負担を強いるということはあまりよくないのではないのでしょうか。

真に活況を呈する経済——過去の日本はそうだったわけです。今後もそうなり得ると私は思っているのですけれども、それができるか否かは、基本的には生産性の向上にかかっていると思うのです。コンスタントに生産性を上げていくことが必要です。そして、官民

どちらでも、投資についてはちゃんと資本コストを賄い切れるような形で行うということです。これをやらない限り、結局、日本経済に対してのハンディはなくならないということだと思います。

代表質問 為替操作が保護主義的な行為である、ということは一一般論としてはそうだと思うが、最近の急速な円安傾向の中で、それを容認してきた日本政府の態度、これも為替操作に相当するものなのか。

オニール長官 財務長官の職についてわかったことなのですが、為替レートということ議論するのは価値がないと思うのです。私何が何もいわなくても問題が起きるわけですから。いわなければいけない問題が起きるわけです。いまの質問を受けて、ちょっと私の考えていることを述べてみたいと思います。

ある期間に限れば、政府は金融政策、財政政策などを展開することはでき、非常に高度な施策などをつくり上げることができ、それに對してもいろいろの専門的な用語が与えられているわけなのです。しかし、より重要なのは実体経済なのです。なによりも実体経済にフォーカスを当てなければいけないと思うわけです。

例えば活力のある経済を生み出したというのならば、最も多くの価値が投資のために創出されている部分を求めていかななくてはいけないわけです。

トヨタの例を申しあげましょう。トヨタがいま、何をしているか。価値を顧客のために生み出すための取り組みを行っているわけです。こういった取り組みが長期にわたって続いておりません。自動車産業においては、トヨタが一つの指針になっていくわけです。ですから、あそこまで高い水準に達していないところはまだまだ努力が不足だということだと思います。いろんな可能性をフルに発揮していないということになります。

政府についても同じことがいえます。私は民間セクターでの経験と、それなりの知識を携えて政府に入ったのです。単純な例かもしませんが、具体的な例として一つ申しあげたいと思います。非常に大きな企業、例えば三百六十拠点、何十カ国で営業を行っているような企業でも、二日半あればすべて決算できるのです。帳簿を締めることが可能なのです。十人程度の小規模なところでも同じです。なぜ、こういうことが重要かといいますと、それによって膨大なリソースというものを節約し、非効率的に投入されているものを改善することが可能になるわけです。

私がワシントンに行ってわかったことです。政府においては、このように帳簿を締めるのに五カ月もかかります。民間では二日半で全部処理できるのです。もし、五カ月もかかるならば、どうしてわざわざ帳簿を締める必要があるのかということなのです。要するに、こういったものは二日半で処理できることなのです。

もし正しいアイデアが採用され、リーダーシップが発揮され、きちんと動機づけられれば、政府レベルでも二日半でできるわけです。五カ月対二日半というのは、かなり生産性においてギャップがあるということになります。

したがって、何か重要なことに取り組もうというときには、みんな一体となって、実際の社会、実体経済に根ざして決めていかななくてはいけない。高度ないろんな理論的な議論だけに基づくものではだめです。そういったものは、実体経済で起こっていることのある面を代弁しているにすぎないわけですから。もっと実体経済自体に目を向けなくてはいけない。

ですから、いろいろな高度な議論というものに多くの時間をかける必要はないと思うのです。結局、十年後には最終的にどの企業が最も成功をおさめるか、どの経済が世界で最

も成功をおさめるかということが大事です。実体経済で地道にどういったことをやっているかということに注目すべきです。これが私の考えです。

だからといって、金融機関が重要でないなどといったつもりはないのです。ただ、やはり価値がどのように生み出されているのか、ということに焦点を当ててはいけません。これは金融セクターにもいえるわけです。

例えば金融機関の中で優良なところをみますと、彼らの活動というのは物事を迅速に決める。また、意思決定は大体正しい。リスク評価においてもそうであります。そして、ほかの機関よりもより多くもっているということなのです。

一定期間、その組織をみてみますと、ラッキーだから、幸運だからもうけたのではないことがわかります。より賢明に、賢くアイデアを用い、そして厳密に価値の創出ということを理解し、ライバル企業に負けまいと頑張っている。その結果なのです。

代表質問 現在、日本は金融危機ぎりぎりのところで綱渡りをしている。このことに関して、もしそれが起こった場合は、世界にどう波及するか。どういうふうに関心してい

るのか。九八年のときにはアメリカ政府も積極的に発言したが、今回、静かなのはなぜか。

オニール長官 私はもう二十五年間も、いろんな形で日本に通ってきています。

最初は、インターナショナル・ペーパー・カンパニーで働いていました。そのときに日本事業も持っておりましたので、日本に関心を持ち、日本の国民の方々にも関心を抱き、世界経済の中でどうやっていったらいいかということ、日本を訪ね始めたわけです。日本からたくさんのごことを学びました。以来、何度も来日しています。もう数えきれないくらいです。

アルコアに入りまして、神戸製鋼と提携をいたしました。本当にこれは私にとって有用な学習プロセスだったのです。いろんなことを学びました。

二十五年間、ずうっと日本にきつけていますけれども、依然として私は学生、生徒なのです。日本の方々に対して、こうあるべきだ、答えはこうですよ、といったような説教をするつもりはさらさらありません。日本の友人の方々からいろいろ教えていただきました。つねに謙虚であれ、ということを私は学んだわけです。

冒頭でも申しあげましたように、私自身は

強い確信を日本に対して持っています。日本は必ず決めたことは成し遂げられる国だということですから、唯一の問題は、日本が何をなさりたいのかということなのです。

代表質問 四月一日からペイオフ解禁が日本で行われる予定で、それをめぐって大きな議論が起こっているが、実行すべきだと考えますか。

オニール長官 これは日本自体の問題ですので介入するつもりはありません。

繰り返しになりますが、世界経済はますます相互依存を強めているのです。日本経済にとって、これはどういう意味を持つのでしょうか。ある一定の期間、まず日本に対して資本が投資されます。そうすると、投資された資本は、それに見合う成果を出さなくては行けない。競争的なりターンを出さなくては行けないわけです。そうでないと、その投資は逃げてしまいます。

ペイオフ解禁の話ですけれども、こういったものを導入するといふのであれば、実際に問題は多分起こらないけれども、一応の安全弁として講じるといったような措置もあるでしょうし、もしくは実績を出せない金融機関に対しては納税者のお金を使って、政府がそ

の預金の保障についてある程度肩代わりをするということも考えられます。どの視点でみるかで、見方が違ってくると思うのです。でも、はっきりとみなくてはいけません。

一体どこからそのお金はくるのでしょうか。これは納税者のお金からくるわけですから、国民のお金です。政府が国民からお金を徴税しているからです。お金を借りるということは、結局、国民の名のもとにお金を借りているということですから、これが信用能力ということですので、慎重にみる必要があると思います。

世界の相互依存は強い。金融の問題も相互依存が高い。資本コストに見合うようなリターンをもたらすことができないのであれば、日本投資ではこれはだめだということで、資本をほかの国に移してしまうことになるわけです。資本は、いい待遇を与えてくれるところに行くわけです。ぜひ、この観点から皆さん方も考えていただきたいのです。

例えば一千万でしょうか、一億円でしょうか、あるお金があつたとします。お金を投資してくれば、あるところは六%のリターンを払います。私は二%しか払えないというのであれば、どちらの方に皆さんは投資しますか。多分、六%のリターンを払ってくれる方に投資をすると思うのです。単純なことなの

です。同じような考え方が、保険業ですとかいろいろな問題に適用できると思うのです。資本というのはよい処遇をしているところに行くのです。

司会 それではフロアからの挙手による質問を受け付けます。原則一人一問ということをお願いします。

デミアン・ミルバートン (ダウ・ジョーンズ) まず第一に、景気刺激策で迅速にやることができるようなものがあるかどうか。次に為替の問題ですが、ドル高政策というのは、ある意味での為替操作にならないのか。それは望ましい方向性とか、もしくは為替をこれぐらい強くしたいという意図のあらわれだと思いが、いかがでしょうか。

オニール長官 まず第一の景気対策の件ですけれども、私、今朝、ホテルを出る前にホワイトハウスの人間と会議を行いました。というのはダッシュル上院院内総務からレターが届きまして、超党派でお互いにブッシュ大統領が呼びかけているような取り組みを行うべきだ、ということであったからです。まだこのレターの背後に何が含まれているのかよくわかりませんが、二つ目の為替レートに関し

ては、もう、十分に話し尽くしたと思います。

内藤茂 (NHK出身) 日本が構造的に困難な問題を抱えているということを申しあげて、その点についてのご所見をうかがいたい。日本のGDPに占める公共投資比率は八%前後。七%のときもありましたけれども、先進各国は二%ないし三%です。公共投資のウエイトが非常に高い。

民間の設備投資についても、先進各国はGDPの大体一〇%。日本は現在一五%ぐらいで、高いときは二〇%になっている。設備投資比率も非常に高い。これが過剰設備という形になって、大きな問題になっている。

それから、企業の債務が非常に多い。この調整にはおそらく二〇〇七年ごろまでかかるだろう。つまり、それまでは企業が借金をどんどん減らしていくということに伴う債務デフレの問題が起こる。したがって、日本のデフレ克服にはまだまだかなり時間がかかるのではないかと。

もう一つ民間消費が、GDPの五五%。アメリカは七〇%。そういう意味で個人消費が非常に低いという問題もある。これやそれやを考えて、消費を引き上げるにはどうしたらいいか、あるいは諸般の構造調整の問題については、何か解決の方法があるのかどうか。

やはり時間を待たなければならぬ問題なのだろうか。

オニール長官 まず第一に、私は投資と消費に正しいバランスがとれていないと思ってみえています。これは基本的な問題でして、いままでも何回も申し上げてまいりました。

債務とか株式とか、そういった部分部分ではなくて、すべての投資をみて、それを賄うためには世界的な水準のリターンを確保しなくてはいけない。要するに、それを知るすべというものはレート・オブ・リターンがどれぐらいかということなのです。レート・オブ・リターンが十分でなければ、その部分部分に関して正していかななくてはならない。これは官、民両方にいえるわけです。

それぞれの社会において、公共財と民間の財に対しての好みというものは、水準というものは違うかもしれませんが、官、民とも規律は同じだと思えます。個人消費というのも全体の一部でしかないわけです。

経済成長、また繁栄のためのカギは、世界で十分に競争できるような投下資本収益を確保するということです。それが確保さえできれば、あとはうまくいくと思えます。

クレイ・チャンドラー (ワシントン・ポスト)

ト)大企業で不良化したところの対応で、日本とアメリカでは全く異なった措置がとられている。エンロンのケースがあり、Kマートの問題もアメリカで起こっているが、日本の場合には銀行主導型で、そして政府も後ろからエンジニアリングして、ダイエーの救済をやっている。

日米間でどういう比較ができるか。日本は多分、アメリカの破綻寸前の企業の処理から教訓を学ぶことができると思うのだが。

オニール長官 各国それぞれ違うわけです。経済も違う。社会も違う。ですから、みずからの方法で問題を解決して何ら悪いことはないと思います。

今回、日本に来て数日たっております。いろんなことを考えています。

今回の訪日で何を学んだのか、また二十五年間、私は何を学んだのか整理して考えてみますと、現在、日本が直面している問題というのは、別に日本の銀行部門だけの問題ではないのです。また公的部門だけの問題でもありません。公共投資の問題だけではない。投資が行われている方法ですとか、郵便貯金で資金が吸い上げられているから、といったようなことが唯一の原因、問題でもない。

今回の訪日ですます確信を強めたのですけれども、例えば、いまのような状況で何かサジェスチョンするとしたら、まず政策担当の官吏がいるわけですから、日本の状況をじっくりとごらんいただいて、その問題の背景には、世界のシステムがあまりにもインターネットリンクしているのだ、ということにより正確に確認すべきだと思います。日本の問題は、ある一つの対策で、もしくはある一つの企業の問題が解決できれば、解けるといったふうにはお考えになっていただきたくない。

小泉首相は、この点をじっくりと本気で考えていると思うのです。いろんなものが相絡み合っていて、密接にリンクしている。だから、適切に対処しなくてはいけない。社会的にも経済的にも、世界で卓越した国になるのだということを、小泉首相は目指していると思うわけです。

首相には、正しい方向性はわかっている。しかし、その方向性に向かっている方途については、まだしつかりと考えがまとまっていないかもしれません。が、期間を決めて、それぞれの関係者が目標に向かって進むということが重要だと思います。

司会 長官、日本への激励の気持ちのこもったお話をありがとうございました。また、

たくさん質問にいてねいにお答えいただいて、感謝しております。次回訪日の際にも、ぜひ私どものクラブへお越しいただければと存じます。今日はどうもありがとうございました。

司 会 北村正任副理事長
代表質問 羽生健二企画委員
通 訳 池田薫、森由美子

文責・岩崎

■増田寛也 岩手県知事（二〇〇二年二月十三日）

改革も分権も着実に 現場に近いところから



大きく変わりつつある時代と社会の変化に対応して、自治体の首長の中には、地味ではあっても着実に改革を進めているリーダーがいる。増田知事もその一人といえよう。岩手では新年度からモデル的にはあるが、人とお金をつけて市と町へ県の仕事を移譲するという。

私が知事に当選したのは平成七年の四月で、それまで建設省で仕事をしておりました。当選以来間もなく七年ぐらいになりました。

その間、いろいろ日本の経済の状況も大きく変化してきました。先週、新年度予算案の編成をすませ、あした、地元の方で発表することになっています。今回の予算ほど、つくるのに苦労した予算はありませんでした。歳入が大変落ち込んでいますので、既存事業に切り込んで、削らなくてはいけないというこ

とで苦労しています。

小泉さんの財政構造改革の影響を地方財政も強く受けているわけですが、さはさりながら、地方自治体でも工夫をすれば、相当なところがやれる部分もある。もっと地方自治体も自助努力で、さまざまな面で工夫をしていかななくてはいけない。今までどちらかというところ、国の方に、交付税をよこせだとか、補助金をよこせということばかりをいつてきたわけですけども、こういう時期だからこそ、もっと足元を見つめていろいろやっていかな

ければならないのではないかと気がしています。

特に岩手のような県では、公共事業というのが大きな要素を占めていますので、公共事業について、今までの経験や、あるいは私がやるうとしているようなことをはじめに話したいと思います。それから、昨年の秋から、いわゆる狂牛病（BSE）の問題がやっばり大きく県行政にも影響しています。岩手県は、東北でも有数の、あるいは全国の中でもとっていいほどの畜産県ですので、これも非常に大きな問題です。

そんな二つの事柄について、現場での苦労とか、これからやろうとしていることを紹介させていただきたいと思います。そのあと、制度的な話になりますが、青森、秋田、そして私どもの三県で進めています広域的な連携の話の申しあげたいと思います。

公共事業でモラルハザード

まず公共事業ですが、これは自治体の行政に大きな影響を与える分野です。バブルが破裂して、景気が悪くなつてから、平成四年ごろからだったと思いますが、細川内閣のときから、秋になるといつも国の方で景気対策ということで補正予算を組む。公共事業中心に

景気対策ということで補正予算を組んできた。毎年繰り返し繰り返してやってきたわけだ。このことが実は公共事業についてモラルハザードを起こしてきた原因ではないかという気がしています。

景気対策ですから、早くその効果を出すことが必要になる。大体秋口になると、いつも自民党などから補正予算編成の圧力がかかってきて、秋には成立する。そうすると、年度内にまずとにかく消化をしようということになる。急ぐため本当に事業をやる必要があるのかどうかの吟味がおろそかになってしまふ。要するに手をつけられるもの、動かせるものをまずやろうということになります。消化にとにかく目が行きますので、優先度とか事業の必要性なんかの吟味は二の次になって、やっぱり量をまず気にする。

これが一、二年だったならそれこそ景気対策だったんでしようけれども、ずうっと毎年のごとく、年によっては第二次補正とか第三次補正とかまで打たれたわけです。私も建設省にいたとき経験しましたけれども、三月ぐらいに第三次補正成立で、ほとんど全部繰り越して、翌年に実施したケースもありました。担当している職員の間にも、とにかくやりやすい、動きそうなやつを見つけてきてそれを積みばいいんだということが、ずっと十年も

続くと体にしみついてきてしまう。そのことがまた事業の有効性とか、必要性について疑念を持たれるようなことにつながっていったという気がしています。

岩手でも、道路など社会資本整備が進んでくれば、当然維持管理費がそれに伴ってかなりふえてくるわけです。しかし、そのための予算はそんなに大きく伸びる要素はありません。当然、新しくつくるところについてはもっと予算を減らさなくてはいけないということになる。そうすると、箇所数を相当減らしていくかざるを得なくなる。同じような箇所数をとっていたのでは一箇所当たりの事業費が薄まきになってしまつて、またさらに完成年度が延びるということになる。

最近では事業予算が横ばいどころか、減る要素が大きいわけですから、ますます一箇所当たりが薄まきになる。ですからよくいわれるように、いつになつたら完成するかわからないというようなことになる。

当初の計画がずい分昔にできていて、できあがったときには、そのときと社会情勢が全く変わってしまったということも起きる。効果が全然薄れて何のためにやったのかというようなことにもなりかねない。しかし、公共事業だから、一度手をつけたら二度と行政当局はその計画の見直しをしようとしなない。

それから、右肩上がりのハッピーな時代をずうっと過ごしてきたので、完成箇所が出れば、また一箇所採択するといったようなことが連綿と行われてきた。あるいは少しずつ新規箇所の採択がふえてきて、箇所数がどうしても膨張してきたということもあります。ですから、ますます一箇所当たりが薄まきになってしまふ。

他方、新規箇所の採択基準とか、そのあたりが不透明で、何かだれか力の強い人が声をかけて、あるいはそんなところに頼んで、それで新しいところが採択になったのではないかというようなことを、みんなが思い始めたわけです。採択についての不透明さだとか、それから完成までの年数の長さだとか、そんなことがいろいろ絡み合つて、公共事業についての国民の批判的な意見が、ここ十年強くなってきたということがいえると思います。

新規箇所の削減を實行

知事になりましてから一、二年ぐらいたちまして、やっぱりこういったことが、岩手のような地方でも非常に根強いということを知られました。計画的に将来を見通して改善の手を打つていかなければいけないと思いましたが、とにかく、新規採択の箇所を減らさな

いと、全体のボリュームが膨れあがってどうしようもない。まず新規地区の箇所を減らす。そして、特に新規を採択するときの不透明さを徹底的に無くしていこうということを中心がけてやってきています。

この三年ぐらい、特にそれに力を入れてきたのですが、岩手のような県でも、いわゆる旧建設省系の道路とか河川などの公共事業、それから農水省、昔の運輸省の港湾関係のものなどを全部合わせると、例えば平成十一年度には新規の箇所数が年間で五三一ありましたが、大小取りまぜて五三一あったのですが、それを翌年、三八九まで減らした。平成十三年度は二二二まで減らしています。あした発表する新年度の予算案の中では、それを一九六まで減らすことにしています。

とにかくまず将来にいろいろ負担を残すような新規箇所を減らしていこうということ、三年がかりでしたけれども、徹底的に絞ったつもりです。

これだけ新規箇所を絞ると、地元からも、全然最近では新規を採ってくれないとか、いろいろあって大変なのです。不透明さを払拭してきちっと透明なものに変えていかななくてはいけないということで、コストベネフィットをつけて、そのほかにもいくつかの客観的な要素を入れて、一〇〇点満点で何点というの

を箇所ごとに全部つけました。それを採択の際には全部公表する。採択したもののだけの公表では不十分なので、不採択になったものも全部公表するようにしました。

一覧表にして全部公表するので、それをやり始めたときは、あんまり地元から評判がよくなかった。採択は当然のことながら、点数の高いものから採るだけなのです。だれがいつてきたからどうかということとは関係ない。たまにぎりぎりの境界で、点数が高くて不採択にするものもあります。用地買収などの見込みが立たないので、その年採択しても事業の執行の見込みのないものはそういうふうに理由を書いて公表します。

不採択のものを公表するので、最初はみんな違和感があった。市、町、村長とか、議員さんにもあんまり評判がよくなかった。しかし最近では、筋悪のを要望しても、全部そこで公表されてしまうので、あんまりそういうものを持つてこなくなつたという利点も出てきています。それからベネフィットですね。例えば道路であれば、周辺の沿線の開発などをすればどれだけベネフィットが高まって、そうするとこの道路の採択の可能性がでてくるかどうかとか。そういうことを市、町、村長さんたちが、議論するようになってきた。

もちろん、点数のつけ方については第三者

に、専門家の先生方に入ってもらった委員会です。まだまだ改良の余地はあると思つています。が、少しでも改善していかないと、公共事業についての国民の批判にこたえることができないと思つて、とにかくとり組んでいます。

例えば圃場整備などの場合、予算が薄まきになってるので、岩手県でも一箇所当たり平均十四年ぐらいにしないと完了しないところまで年数が延びてしまつていて。それで新規箇所をぐつと絞つて、継続の方にも積み増すようにしていますので、あと三年か四年たつと、平均の完成年数を七年ぐらいまでに短縮できると思つています。今、そのぐらいにするように心がけ、全体を配分をしています。

公共事業評価から自治意識を

公共事業については、将来的にも額が多くなるということは考えにくい。今いったような形で一つ一つの事業の必要性というのを、客観的に明らかにするようにして、それで地元でできるだけ有効性とか、優先度も含めて判断をゆだねる。どちらを採るのかというのを、基本的には地域に一番近いところで判断できるようにしていかねばならないと思つています。

今までもそういうことは観念的にいわれていましたけれども、現実に地元の人たちは、具体的な指標がないので、なかなか議論が抽象論でかみ合わずに、空回りしていた傾向があるんです。

これは国と地方の関係がどうだこうだという前に、どこの自治体でも山ほど公共事業をいっぱいやって経験があるわけですから、自治体が工夫して、まずそういうところからやるべきだと思います。ほんとに公共事業の必要性を地域の人たちみんなが考えられるようにしていく必要があるのではないか、というふうに思っています。

実はこういった公共事業評価をやることについては、一つのきっかけがありました。岩手県内での県道工事でいろいろ地元で問題になったものがありました。結局、最終的に平成十年に、十六キロぐらいの県道工事でしたけれども、残り三キロぐらいを残して、そのまま中止というか、やめちゃったのです。国から補助金が三十億円近く出ていて、道路が十六キロのうち十三キロぐらい完成していたものですから、その補助金の返還を求められるんじゃないかとか、いろいろ心配もありました。かといって、そのまま道路を最後まで通すことには、地元が反対がずいぶんあった。いろいろ経緯のあった道路だったので。

今では公共事業でも必要ないものをやめるのは当たり前ですし、どこでもよくやっていますが、当時はそういう形で進んでいるものをやめるといっては前例がなかった。調査費ぐらいの段階で、事業効果が見込まれないというので、やめるといのがぼつぼつ出てきたところだったので。補助金を全額返還要求されないかとかいろいろなことがあって、なかなか引き返せない自治体が多かったです。

私はやめたわけですが、そのとき道路の必要性と、それを進めることによるマイナス部分とをしっかりと判断する客観的な指標がまだなくて、それでかなり苦労した覚えがあります。そのときには結局補助金を返還する必要がある形になりました。建設省といろいろすったもんだしましたが。

あした発表する新年度予算案でも公共事業費を大分減額しております。前年度に比べて一六%以上減額しています。こういう状況ではやむを得ないわけですね。今まではどちらかというと、一つ一つの事業の積み上げをしていって、それで全体量を決めて、それに合う形で起債をしてきた。かなり起債を膨らませるようなことで、予算の全体像を決めてやってきました。しかし特に地方の自治体の場合には公共事業の比重が非常に大きいのですから、これからはむしろ総額でコントロールを

していくべきだと思います。その予算の枠の中でやれるものを優先度の高いものから、その年々の財政状況によって採っていくという方向に切りかえていく。これからの公共事業というのは、国の方も見直しの動きがありますけれども、地方の方が依存している比率が高いわけですから、地方の自治体が相当自覚して、これを見直していかなければならない。そんなふうに思っています。

小売り段階での牛の履歴追跡

次に狂牛病の関係ですが、これも、農水省の対応について、いろいろ申しあげたいことがあるわけですね。現実には生産農家が毎日毎日打撃をこうむっており、国の対策というのは小出しで少しずつしか出てきませんから、早くこういうことをしてくれとか、ああいうことをしてくれとかいうことも大事です。けれども、やっぱり自治体としてもやれることは早目にやっていかなくてはいいけません。特によくいわれている個体識別ですね、これについては徹底してやらなければいけないのではないかと思っています。

ようやくEJ並みに一頭一頭の牛に、耳票というものをつけて、それで一頭ずつ管理するような形に、狂牛病があったためにそうい

うふうに変わってきています。しかし、それ
もまだ生産者の段階から屠畜場に行くところ
までのコントロールです。屠畜されて、それ
を部位に分けて、肉屋さんとか、スーパー
の売場へ出すところまではコントロールでき
ていません。いま国で考えていますのはそう
いう制度ですので、実際に消費者がその肉を
買ったときには、生産者の履歴までさかのぼ
れない。

真の意味での生産者の支援ということは、
とにかく消費をできるだけ多く回復すること
です。今、消費者の安心感を取り戻すために
は、今の制度では何にもならない、という気
がしています。

私どもの県では、全部ではないんですが、
二月二十一日から、いくつかの小売店の協力
を得まして、小売りのところで四桁の番号を
つけます。そこで、どういう履歴を持った牛
かというのが全部追跡できるような形の仕組
みを考えています。いろいろ手間もかかるん
ですが、それを始めることにしています。家
に持ち帰って、その番号をパソコンでたけ
ば、どこの生産者のところで生産されたもの
で、どんなえさが与えられてなどということ
が、大部分わかるわけです。家のパソコンで、
県のホームページを見れば、全部追っていけ
るような仕組みにしまして、まあモデル的に

こんなことをとにかく始めてみようと思っ
ています。

岩手県で屠畜された牛で、しかも県内の小
売のところでは販売されるものに限定させるわ
けです。実際にはルートというのはいろいろ
な形で流れています。うちの方から、芝浦の
方までもつてくる牛もあります。岩手で屠畜
しても、よその小売りの方に流れるものもあ
ります。全体から見ると、ほんとにごく一部
の流れなのですが、行政でやれる範囲でとに
かかず始めてみようという試みです。間違
いなく、そういったことが消費者の信頼回復
につながると思っただけです。そうすれば
また小売りの店の範囲も広がっていくだろう
し、少しずつ広がるだろうということです。
できれば日本全国、少し手間がかかります
が、やっていけば、消費者の信頼性というの
は目に見える形で変わるのではないかと思
います。

ぜひ国にやってもらいたいと思いますが、
スピード感が遅いような気がしています。か
といつて、それをずっと待っていていいのか
という、現実にはやっぱりそれは許されな
い。むしろ、各県でそういったことをするこ
とが差別化にもつながるし、もっとそれぞれ
の自治体で工夫できることがあるのではない
かと思えます。

この狂牛病についていえば、昨年の十月十
八日から、全頭検査という二段階方式の検査
方式がやっと始まった。しかし、検査前の肉
をどうするかということがあって、本当は安
全らしいのですが、やっぱり検査前というこ
とで、消費者の不信感というのがあります。
ですから、全頭まとめて、これは国の方で買
い上げて、焼却処分でも何でもいいです。か
ら、とにかく市場には絶対に出さないような
措置を早くとってほしいと思ひ強く要望し
たわけです。

なかなかそういうふうにならなかつたの
で、岩手だけでそういうことをしようと、十
二月の予算に計上しました。後から国の方で
それを全部買い上げるということになったの
ですが。

普通に考えても、ああいった在庫肉などの
処理についても、国の方で多少時間がかかり
そうだったら、一番は消費者の信頼回復とい
うことですから、自治体が手早く動いてよい
のではないかと思えます。

確かに国の方がスケールも大きいし、予算
もたくさん持っています。国が動けば物事は
変わっていくと思います。自治体が、岩手県
一つぐらいがやったところで大きな動きには
つながらないかもしれませんが、しかし、現場
を持っているということが自治体の強さであ

って、何が現場で必要とされているかということをやつちすれば、すぐにそれに対して機敏な対応をとれる分野が多いのです。

ですから、そういったことで、一つの自治体があることをやる。それで、成果がよければほかの自治体でもすぐにそれをまねして、いいとこ取りをすればよいと思うのです。まねをしてどんどん広げていけば、かなりのことができるのではないかと、そんな気もしています。

「庁内分社化」を進める

そんなことを考えますと、どうも県の組織というの、いろいろな見直しがそれぞれの県で行われていますけれども、やっぱりできるだけ現場に近い形で、すぐに機敏に対応できるような形に変えていく必要がある。行政組織というのは、右肩上がりの時代に一番適合するような組織にでき上がってきています。それはそれなりに効果があったとは思いますが、しかし、画一性とか均一性ということを重視しすぎて、うちのようないくつか一つの地域に当てはまらないようなことは、県全体の行政の課題としては取りあげないとか、そんなことがあります。

私がこのところ力を入れてずっと行ってき

ましたのは「庁内分権」とでもいうようなことです。それぞれの県で呼び方はいろいろ違うと思うのですが、出先機関というのを必ず持っています。岩手は四国四県とほぼ同じぐらいの広さで、一番大きな面積の県なので、県内に十二の地方振興局があるのです。私は「庁内の分社化」というふうに呼んでいるんですけれども、その地方振興局に、その地域の全部の行政権を集めて、地域のことではできるだけその地方振興局単位でやってもらうように変えてきました。いわばその地域の知事のような形で、振興局長には行政を全部やってもらう。

縦割り行政の壁というのはなかなか厚くて、ほとんどの県では、まだ土木事務所なんかが独立していて、地方振興局という出先機関があっても、それとは別に土木事務所を残したり、農林事務所なんかを残したりしていると思うのです。いろいろありましたが、土木事務所も何も地方振興局の中に全部統一いたしました。全部振興局の中に入れて、そこで行政を展開するようにしています。

ほんとは市町村なのですが、しかし県レベルでもやる仕事というのはいろいろあるんです。できるだけ現場に近いところで仕事をすれば、いわゆる受益と負担の関係も、地元の人たちにもわかりやすくなるのではないかと

思います。九千億近い県の予算も、振興局単位で分ければ、十二あれば一つのところで平均七百億ちよつとぐらゐの予算を持つことになりません。七百億ぐらゐの予算の使い方を、地域の人たちが考えるというのは、より身近に感じられて、むだもわかりやすいというよな気もします。できるだけ県レベルでは現場に近い振興局に権限を渡して、その局長の裁量の範囲で、人事から何から全部考えてもらうという形にしています。

これから一番大事なのは市町村だろうと思っています。市町村中心の行政にどんどん切りかえていきたい。国がやる仕事、県がやる仕事、市町村がやる仕事、それぞれ完全に機能が分かれているのもあります。例えば道路などについてみれば、これは道路を建設し、管理するということが自体はどれも共通です。規模が大きい小さいか、国全体の視点で考えるかどうかということで、国道、県道、市町村道と分けられている。その能力自体には市町村と国だとか、県での差は全くない。今まで経験があるかどうかの違いはもちろんです。りますけれども。

これまで国が全部、県とか市町村を飼育してしてきたような形だったので、経験がないがゆえに、陳情することが自分たちの仕事だというふうに錯覚して、そんなことにはか

りエネルギーを費やしていた。本当に優先度を判断するような形にもっていけば、立派な仕事を、県でも市町村でも、特に市町村が十分にできる、と私は思っています。

市、町へ人と財源を移譲

岩手でも、県から市町村に権限をできるだけ移譲して、市町村レベルでやってみようかと思っただけですが、やっぱり市町村の方では、それにふさわしい財源がなかなか乏しい。では財源もつけましょう。財源もつけますからできるだけやってみようかということになると、いまはこういう行革の時代ですから、今度は人をなかなかふやせない。特に専門的な分野についてはそうです。市町村が専門的な職員を抱えるというのは、それほど多くない事務処理のためにそういう人を抱えるというのはなかなかむずかしい。財源も重要なのですが、人材の関係がやっぱり相当深刻です。

新年度からですが、そういったところに道を開くために、実は財源だけでなくて人もつけて市町村の方に動かし、権限移譲するということになります。モデル的にまずやってみようということです。二つの市と町とで、県の人間を仕事と一緒にそちらの方に移して、

市や町の職員ということとその仕事をしてもらう。

国との間での権限移譲の話があるのですが、国も全然本気になってないし、地方の方もあんまり深刻に考えていないというのは、やっぱり私は人の問題だろうというふうに思っています。本気で仕事を地方へ動かすということであれば、国としても人をどうするかという問題がすぐに出てくると思います。

やっぱり国の方から人を円滑に地方の方に、都道府県なりに移す、その仕組みを本気で考えないとだめだろうと思います。

スコットランドがブレア政権のもとで自治権が非常に強くなりました。二年ぐらい前で、スコットランドの自治権が大幅に拡大された。それでスコットランド自治政府というのできて、あそこで大変自主的な地方自治がいま行われています。そのときも、人はスコットランド省からスコットランド自治政府へ全部移しました。いわば国家公務員から地方公務員のような形に変わったわけですね。

国の方に仕事の移譲をもとめて、財源と同時に人もよこせということをいかなければいけないのですが、到底そんなふうにはいきはざはないかと思っています。まず、県と市町村の間でやれる範囲でやってみようか考えたのです。道路とか河川の関係が事業内容

になっています。県道の事業は全部市町村の方に移して、市町村の方で責任をもってやらしてもらおうか思っています。国の補助事業だとちよつといろいろ補助金の関係があつて面倒なので、県の単独事業についてまずモデル的に行うことにしています。

この結果をみて、それをよく分析したうえで、国に対して権限を移すように、人の問題も含めて問題提起をしていきたい。

最後に申しあげたいのは、実は広域連携の話です。どうしても私は県レベルで仕事をしているのでは、限界があると思います。例えば産業振興の問題一つにしても、中国や東南アジアの国々との競争に負けてしまうのではないか。もっとほかの協力できる県と、大胆に連携していく必要があるのではないかと、うふうに思っています。

青森、秋田、岩手の三県連携

岩手県の場合は、幸い青森県や秋田県の知事さんにご理解をいただいております。北東北三県でぜひ連携した事業を進めていきます。四年ほど前に、三県の知事が集まってサミットというのをやり始めたのです。まず一番競合しなくてやりやすいのは観光の分野で、しかも成果を出しやすかったので、観光

の分野から始めたのです。あのときは、三県とも福岡に観光と物産のアンテナショップのようなものを出そうとしていた。

しかし、あんまり金も人も割けない。岩手だけで出そうと思ったら、何か裏の方のビルが七階か八階ぐらいのところにはか事務所が借りられない。あんまり効果がないな、というところで、青森の知事さんと秋田の知事さんに電話をして、一緒にやりましょうと申し入れたら、すぐ賛成していただきました。

それで五千万ずつ各県が持ち寄って、たしか一億五千万だったと思います。人も二人ずつ出して、背番号も全く外して、三県で持ち回りで所長を出し、お金も合わせてやりました。それで博多の天神の一等地の一階に、立派な事務所を出すことができました。持ち寄った物産の方も、岩手もいろいろ自慢のものがありますが、秋田のきりたんぼだとか、稲庭うどんとか、青森のリンゴだとか、やっぱり三県集まると相当迫力のあるものが展示できます。それで当初予想していたよりもはるかに効果をあげた。

ことしの四月には、北海道の事務所も三県が統合して一緒になります。秋以降ソウルにも事務所を出しますが、これも三県一緒に出すことにしています。観光の場合に効果が早くでるので、あまり失敗する例をつくりたく

ないし、はじめはそういうところから始めていこうということでした。それが環境分野だとか、子供の教育の分野だとかに広がってきて、新年度には二十事業になるところまでできています。

三重県が始めた産業廃棄物税、あるいは搬入課徴金制度なども考えています。首都圏からずいぶん分岐が持ち込まれるので、何とかそれに対してきちつとした対応をとりたいというふうに思っています。しかし、岩手だけでやってもあんまり抑止力にならない。こういうものもやっぱり北東北三県で、面的に広げて、対応していきたいということで、三県同時に同じ税だとか、搬入課徴金制度にしようということ、事務的な詰めをしています。来年度中にはぜひこういっただけを三県共同でスタートさせて、こういうことについてもきちつとした姿勢をみせていきたいと思っております。

よく秋田の知事なんかは、北東北三県を合併しようなんていうことを冗談まじりにいうのです。私は当事者の一人ですが、客観的にみても、北東北三県はそういった連携を進めていくうえで、最も密度の濃い作業をしていると思います。仮に秋田の知事さんがいうように合併などということを見ると、やっぱりそれに一番近いポジションにいることは間

違いないと思っています。

昔からむずかしい道州制とか、いろんな都道府県の合併とかいう議論は、これは制度論としてあった。しかし、制度論というのはあまり意味がなくて、もうやり出したら切りがない。大事なことは実績を一つ一つ積み上げていって、それで目に見える形で地域の人たちにやり方を考えてもらうことだと思いません。

地域特性を生かした行政へ

それからスコットランドなどの場合もそうですが、日本はとかく税制にしても何にしても、全国同じような制度をつくりたがる。どこか違った地域というのを許さないような形に、今までずつとなってきた。一國二制度とか、一國多制度とか、多少沖縄のときにいろいろ議論がありました。実際には実現していない。もつとそういう気のある、あるいはそういう意欲のある地域には、それにふさわしい地方自治のあり方というのを認めるようにして、もつと多様性のある国家にしていかないとだめなのではないか。そんな気がしきりにしています。

地方自治というのは最後は地域の住民がどういうふうを考えていくのかということ

す。また冒頭の話に戻りますが、公共事業の問題などは本当に行政のみならず、一人一人の国民がいろいろの意味で試されている部分が多いのではないかと思います。

本当に優先度とか、地域に必要な事業かどうかということ、地域で考えるような仕組みにしないと、私はやっぱり日本の民主主義というのは育っていないのではないかなというふうに思っています。公共事業の評価を全部明示して、不採択なものも全部明らかにして、それで一つ一つ事業を吟味をしていけば、明らかにそのことによって公共事業に対する考え方が少し変わってくる。そういう兆しを私自身は感じています。とにかく国に対していうべきことはいっぱいあります。要望すべきことはいっぱいあります。それと同時に、地方自治体でもやれる範囲、工夫できる範囲というのも案外あります。それをみずから率先して実現していくことによって、やっぱり地方のあり方というのも変わっていくのではないかと思っています。

質疑応答

代表質問 公共事業をめぐる、最近きまきの問題が起きている。岩手県の場合、実態がどうかということもありますけれども、ど

のような防止策を考えて実践しているのか。

増田知事 公共事業にまつわる問題は大きく分けて二つあって、一つは箇所づけの問題です。それについては先ほどいったような形で一応解決策は出している。

もう一つは箇所づけが決まった後、どの業者がそれを行うかという、いわば入札にかかわる問題です。ここは官のサイドの問題と、それから民のサイドの問題と二つある。よく政治家のまれ合いみたいなことがいわれますけれども、やっぱりそういうところにいろいろと口を出して、利益を得るといふ構造がずうっとあった。

お隣の宮城県でも、県の職員が予定価格を話して、事件になったようなケースがあったかと思いますが、やっぱりそういうような問題がある。ですから、そういうところは、行政としてはとにかく入札の基本的な問題は当然のことながら、犯罪に触れるようなことは絶対にあってはならないことなので、そこはしっかりとやっていく必要があると思います。

それから、あとは制度としての工夫です。できるだけ一般競争制度を導入して、それから額については事前に予定価格を公表して、透明性とか客観性を高めるといふようなこと

も導入してきています。私が知事になってからもぜひ入札制度を繰り返し繰り返し見直してきています。談合情報なんかがあったときは全部一回やめて、調べて、場合によってはくじで抽選して、もう一回やり直したこともありました。

うちの県もやっぱり規模によっては、指名競争などの分野を残しています。全部が全部よそから来た業者に開放するというよりも、それほど大きくないものについては工事金額で分けて、地元の人たち中心にやっている。ある程度地元企業の育成をはかったり、地元のお金が還流できるような、そんな余地も残しています。

全部が全部開放するというのではなくて、やっぱりある程度そういうのとまぜています。ただし指名のときの公共性を担保するような形にしています。最後はだれかがみているというか、だれかにみられる。そのときはそうじゃなくても、いずれだれかに必ず調べられればわかるという、そういう仕組みをとっておくことが最大の抑止力になると思います。そういう制度をつくり上げていくということだと思います。

みていますと、何か新しい制度をつくる、必ずそれに対する対抗手段ができて、イタチごっこです。何か一歩行政が進めると、

必ずそれに対して何かやってくる。それから、民間の間だけでの話し合いというのは、こっちも結局最後はよくわかりません。時々、投書なんかでそれをうかがわせるようなものがきますけれども、結局、最後のところはわからない。ですから、そこはもう最後はやっている人たちの倫理観とかなんかに寄りかかるところが大変多いと思います。

最近そういったことがいろいろ問題になっているのは、全体として事業が非常に少なくなってきたこととも関係があると思います。工事の奪い合いがはげしい。それから、建設業界というのは、ほかの業界と違って不況ほど業者数がふえるという、ちょっとほかにはみられない特色があるようです。休眠しているところもいろいろあるようですけれども、全体として、不況になればなるほど業者数がふえる。

ですが、基本的には、こういう時代ですから、われわれのできる範囲で透明性を確保するようなことをやっていかななくてはいけない。事業自体の数を厳選して、その中で仕事をしていかなければならないというところを、建設業に携わっている人たちにも理解してもらおうというところがやっぱり大事なのではないか。

代表質問 北東北の三県も不況の影響を大きく受けているのではないか。新幹線というのは一つの刺激剤にはなるのでしようけれども、一体どういうぐあいに地方経済の活性化というものを県レベルで考えているのか。

増田知事 岩手のみならず、東北全体でもITに対する依存度は全国でもかなり高い。

うちにも大きな半導体の工場が二つあります。それに関係する企業も多いので、特にこの一年半ぐらいは大変厳しい状況です。ITのみならず、電気機械分野は工場閉鎖がずいぶん起こっています。この空洞化はこれからも続く。産業構造自体が大きく変わってきているというふうに思います。

独自の技術、世界に通用するような技術を、相当高レベルなものをもっていないと、こういった空洞化には対応できない。県としては産学官の連携の仕組みづくりを徹底的にみがくことに、いま力を入れています。

岩手の場合ですと、国立の岩手大学というのがあります。共同研究、地域の産業界との共同研究の件数が、旧七帝大は別格ですが、地方大学の中ではトップスリーの中に入っています。年間百件ぐらい産業界との共同研究をやっています。いくつかの分野では相当な実績が出ています。ですから、こういったも

のを徹底的にみがき抜いていくということに力を入れています。

それから西澤潤一さんが、うちの県立大学の学長をやっているのですが、開学から四年たちまして、やっとことしの春から卒業生が出ます。情報系に特に強い大学なんですが、あそこでも産学官連携の拠点をづくりまして、それを動かそうと思っています。やっぱり私は、マネーゲームではなくて物づくりの分野でしっかりと技術を持つということ、地域の産業にとっては一番いいのではないかと思っています。そこが日本の産業の原点ではないかと思っています。

東北大学というのは昔から実学を重視してきました。西澤先生もよくいらっしゃいますが、八木アンテナ以来、産業界とのつながりを強化してきています。ですから、これを徹底的にみがき抜いていきたい。大学改革も重要です。大学の先生方がやっぱりそういう形で企業の一員として動きやすいような仕組みに、だんだんなってきましたけれども、それをもっと進めなければなりません。

岩手大学の学長は、いま弘前大学、秋田大学と統合の方向で動いています。私はそれを応援しているのです。そうやって得意分野、全部はとて無理ですが、相当成果を上げていく得意分野をこれからみがき抜くことが、

岩手の産業界を強化することにつながるだろうと思います。そういった産学官の連携を行う政のサイドでも徹底的にやってみよう。それに合った資金面、人的な面でのサポート体制をちゃんとしたものにして、それで動かしていきたいと思っています。

代表質問 知事のお話から、何となくおぼろげにわかったのは、緩やかなある種の道州制みたいなもの。そうなりますと、市町村の規模もこのままであつては対応できないということがある。いま各地で市町村合併の動きがあるんですが、これとどういうぐあいに組み合わせながらやっていくのか。

増田知事 市町村合併は要は市町村の格差を拡大する形で動いていくと思います。要するに強い市町村をつくっていく。全部が全部、それでいけばいいんですが、どうしても個々にみると、うちの県でもやっぱり一律になかなか進めがたい。地理的な状況から考えて、どうしてもこの町とこの村を一緒にしてもあんまりプラスになかなかなりようがない、というようなところが出てこざるを得ない。ここをどうするか、市町村合併のときの悩ましいところなのです。ただ全体としては、力の強いところをより強くしていく格好

で合併は進んでいくと思います。

そうするとおのずから県のやれる仕事というのは相当変わってきます。政令指定市ほどのものではないかもしれませんが、しかし、かなりのことはもう市町村の方で、私はこなせるのではないかと思います。

私は東北に住んでいますので、東北が一つのまとまりだと思っています。東北全体でやっぱり自立していく道を探るといふ議論を、これから強力に進めていきたいと思つています。市町村がそういう形でかなり力をつけてくるといふことを前提に、都道府県での仕事もこれからどう変わるのかというのをよく考えておかなければいけない。いまは自分の県内のことがほとんど中心になっていますが、東北地域全体で、例えば空港とか、港湾とか、道路とか、鉄道とか、そういう社会資本の問題を考えていくべきだと思います。

スケールメリットを追求するそういった問題だけでなく、やっぱり産業支援でも、例えば工業技術センターなども各県それぞれ相互に補完し合いながらやるべきでしょう。一つ一つの機械も相当高額になっていますから、そういったものをお互いに機能分担したうえで、得意分野をつくっていく。それから、医療機械も非常に高額なので、医療分野などでもそれぞれの専門のところを伸ばしていく

ような形でお互いに工夫していけば、東北全体の質が高くなると思うのです。そういう地域論というのが可能になってくるのではないかと思います。

市町村の機能を強化するのがいま最も必要だろうと思っています。できるだけ人も動かして、県から権限も移譲して、市町村の強化をやるうとしています。その際に県の役割がどんどん変質していく。それに沿った形で県のあり方も、やっぱり東北であれば東北全体をみた、東北全体をよくするための県の役割とは何かということを考えて、そちらの方に移っていったらいいのではないかと。

もちろん、それも終わって、あえて地方の方を県と市町村に分ける必要がなくなれば、私は県の役割を終えてもいいんじゃないかと思うんですが、一足飛びにそこまで行く抽象的な話ではなくて、やっぱり一つ一つ実績を出して、積み重ねていって、目に見える形で議論していくというアプローチが重要だと思つています。

司 会 天野岩男理事
代表質問 橋本五郎企画委員

文責・岩崎